

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	防災情報サブシステムにおける利活用機能等構築業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和5年4月1日
履行期間（至）	令和6年3月31日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 高野 誠紀 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和5年4月1日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	防災情報サブシステムにおける利活用機能等構築業務 沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
	代表理事・理事長 宮崎 祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務の実施にあたっては、サイバーポート（インフラ分野）のデータベース（港湾施設情報等）の取り組み、地理情報システム（GIS: Geographic Information System）の活用や、海上事故情報（MICS）や全国港湾海洋波浪情報網（ナウファス）などの関連サイト・外部システムとの連携等を行うことから、情報システムや港湾防災に関する高度な専門知識が必要とされる。また、全国規模で発生しうる災害について、関連サイトや外部システムからの防災情報や、現地の点検情報など、現在進行中の様々な情報を防災情報サブシステムを用いてリアルタイムに収集し、効率的、効果的に表示、活用するためには柔軟な発想力・企画力が要求され、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務成績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥78,057,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥77,990,000
落札率	99.91%
再就職の役員の数	

## プロポーザルの評価結果

1. 業務名 防災情報サブシステムにおける利活用機能等構築業務
2. 特定した提案者 防災情報サブシステムにおける利活用機能等構築業務沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
3. 特定した提案者の住所 東京都港区西新橋1-14-2
4. 特定した提案者の代表者氏名 宮崎 祥一
5. 特定日 令和5年3月22日

項 目	配点	沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体			
<b>1. 技術者資格</b> 配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
<b>2. 業務実績</b> 同種又は類似業務の実績	5	5			
<b>3. 業務成績及び表彰</b>	10	7			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3			
<b>4. 技術提案書の内容</b>	120	73.000			
1)実施方針・業務フロー	30	16.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	57.000			
特定テーマ1 全国範囲で災害情報を登録・管理する上での留意点と対応について	45	27.000			
特定テーマ2 サイバーポート(インフラ分野)に連携して表示する上での留意点と対応について	45	30.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	89.00			